

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 697-2 Tel/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2021年12月号

コロナウィルス再拡大の影響で、海外からの資材調達や SCM の動きにも再び停滞の広がりが出ています。一部流通業や加工食品など、日用品でのトラック不足は多少あるものの、コロナ以降、あまり繁忙期を感じなくなったとする物流業者も少なくないようです。パンデミックとの闘いが続く中、それでも日本経済は少しずつ回復の階段を登ります。国の経済を支え、伴走する物流業者に、歩みを止めることは許されません。2022年の行く先を読み、持続可能な方向性を見極めながら、まさに新しい年の戦略を練っておられる経営者も多いことでしょう。絶えることのない物流と、共に歩む尊い覚悟を社員とも分かち合い、そのための取組をお続けになる日々がまた訪れますよう、皆様の新しい年に期待致します。

脱炭素も、ESGも成功の鍵を握る重要な要素ですが、企業の核をなすのはやはり人。全ての従業員が笑顔で健やかに働き続けることができれば、2022年の勝利も間違いないものとなりますね。

物流企业の安全強化、safety IIへ

企業の「安全」の取り組みにおいて、従来の“事故の原因を究明し、そこから学ぶ”とするアプローチ=Safety-Iだけでは不十分との声もある中、レジリエンス工学に基づく“成功から学ぶ、成功を増やす”=Safety-IIの考え方方が今、注目を集めています。近年、ビジネスにおいて重要視される指標のひとつが回復力や弾力性をあらわす“レジリエンス”というもの。ただ、レジリエンスは幅広い意味で使われる概念的な用語であるためここでは、企業の存続・発展や人材の採用・教育に分野を絞って、そこで用いられるレジリエンスを探って参りたいと思います。

多くの物流業では事故が発生するたびに、原因究明と改善を行っていますが結局、個人に原因を帰結させてしまう傾向があります。そのため改善のたびに、現場における規則が増え続けスタッフの負担も重くなっています。これでは、安全に対する活動や取り組みのモチベーションも低下しがちでしょう。失敗から学ぶ機会は企業全体で生かし、改善に役立てていかねば未来の成長は叶いません。ルールの遵守を周知するだけではなく、これまでの「事故・事象の原因を究明し、そこから学ぶ」アプローチに終わらない、多方向からの安全に対する取り組みも必要となってているのです。

先にも述べた通り英単語のレジリエンス (resilience) を直訳すると、「回復力・弾力性」といった意味になります。しかしこれをビジネスで役立てようとすると、直訳の意味だけではこと足りません。ビジネスにおけるレジリエンスの意味を個人・組織の2つの面で考えてみましょう。社員個人の特性に関するレジリエンスがどのようなものかを理解するには、レジリエントな従業員とそうでない従業員とを比較すると明確になります。レジリエントな人は、①状況を多角的に見て柔軟に考えられる、②自分自身の考え方や行動のクセを理解している、③思考、感情、行動をコントロールできる、④楽観的に物事をとらえ、ポジティブに問題を解決する、⑤同僚やクライアントと信頼関係を築ける、⑥能力を最大限に發揮する、などの特徴があげられます。一方、レジリエントでない社員は①硬直的で主観的な考え方方に固執しがちである、②自分をあまり理解できていない、③自分をコントロールできない、④物事を肯定的に考えられず、すぐに諦めてしまう、⑤他の人と信頼関係を築けない、⑥能力の発揮の仕方を知らない、など。では企業・チームにおいてはどうでしょう。組織におけるレジリエンスは、一言でいえば適応力を指します。新型コロナウィルスの蔓延により、従来当たり前におこなわれていた対面での接客やサービス提供などが困難となり、企業は対策に迫られることになり

ました。これまで直面したことのない状況に対してレジリエンスの高い企業は、オンライン化・EC販売や飲食のテイクアウト・デリバリー・経費の削減など、柔軟なトラブル対応により困難な局面に適応をしたり損失を最小限に抑えたりすることに成功しています。物流業でも、これまでの事業にこだわらず、ECやラストワンマイル重視への事業転換などによって拡大に成功した企業もあります。

このようにレジリエンスは、リスクの予測や予防、何よりその対処のために欠かせないものと考えられているのです。個人・組織ともにレジリエンス向上が必要とされているのは、終身雇用制の崩壊、成果主義の本格導入、経済のグローバル化など現代の日本の状況が従来と大きく変化してきたためでもあります。レジリエンス向上は従業員個人にとっても、①ストレスとの付き合い方がうまくなりメンタル対策につながる、②社内でのコミュニケーションが改善する、③目標達成を実現できる、④意欲的に目標を設定し、モチベーションを高められるなどのメリットがあります。レジリエンスを向上させることにより、従業員は成果とモチベーションの面で相乗効果を得ることができますし、二次的なメリットとして、前向きに仕事に取り組むことによるスキルの向上も期待できるでしょう。

物流業での安全の取組みにおける Safety-II はまさにこのレジリエンスを活用することで効果を出す方法です。従来の安全に対するアプローチは主に過去にペクトルを向け、0.1% の「事故が起きたとき」の対応事例を対象にし、人を「失敗の責任要因」のひとつとしたものでした。このやり方をあらため、99.9% の「日常のうまくいっている」事象を起点にし、未来の対策にペクトルを向け、人を「うまくいくための制御要因」とみる取組みが Safety-II です。人が危険の予兆・違和感を察知し、未然に防ぐ手を打つことで、うまくいっている状態をつくっているという考え方に基づき、指導を行ないます。確かに、従来とは異なる安全に対するとらえ方なので、概念を理解し、考え方を切り替える必要があります。また概念が理解できても、現場の活動や取り組みとして具体的に何をすればよいかわからないという課題も残されています。日常のうまくいっている、問題のない状態（何事も起きていない状態）を起点とするため、何に着目すればよいかわからないこともあるでしょう。Safety-II の実践にあたっての重要な要素は、予測、モニタリング、対処、学習の 4 つ。取組の 1 番目は“可視化”、これは現場の「日常の状態」を生み出している属人的なノウハウや熟練者の「何気ない行動」「当たり前の行動」から、日常の状態をつくっているノウハウや工夫を可視化してみること。2 番目は“開発”、これはどんな状況から危険を予測し、リスクを拡げない対処をしているか、それは何から学習してきたのか、何事も起きない状態にするためのノウハウや工夫を展開、定着させる教育アプローチと、自らが積極的にノウハウや工夫を生み出す動機づけのアプローチを行なうこと。3 番目は“展開”、スタッフが自走を可能にするための取り組みを組織で支援実行、教育ツールを開発し、効果を検証すると同時に社内で指導できる人員も育てていくこと。こうやって熟練者の何気ない行動に裏付けられている有効な習慣を引き出し、ノウハウとして展開することで、レベルの向上は確実に図れます。過去の事故やそれに伴う事象を無駄にせず、効率的にリスクを回避できる取り組みを未来企業としては選んで参りたいものです。

7, 090 事業所に安全性優良事業所認定

全国貨物自動車運送適正化事業実施機関である全日本トラック 協会は、12 月 17 日、トラック運送事業者の交通安全対策等について、事業所単位における取り組みを評価し、一定の基準をクリアした事業所を『安全性優良事業所』として認定する「2021 年度貨物自動車運送事業安全性評価事業」(Gマーク制度)の評価を決定し、新規・更新を合わせた申請事業所 7,280 事業所のうち、7,090 事業所を認定しました。

認定事業所の内訳については、新規申請 1,520 事業所、初回更新 1,392 事業所、2 回目更新 1,495 事業所、3 回目更新 1,489 事業所、4 回目更新 1,194 事業所、となりました。これに 2018 年、2019 年度及び 2020 年度に認定

した 20,936 事業所（12 月 17 日現在、2021 年度の更新申請事業所を除く）と合わせると、「安全性優良事業 所」は 28,026 事業所となります。認定の有効期間は、2022 年 1 月 1 日から新規事業所は 2 年間、初回更新事業 所は 3 年間、2 回目以降の更新事業所は 4 年間。今回の認定により、安全性優良事業所は、全国のトラック運送事業所数 87,219 事業所の 32.1%に相当（2021 年 12 月 1 日時点）、トラック運送事業所の約 3 割 が安全性優良事業所になりました。全ト協では、今後も引き続き認定事業所の一層の拡大に向けて、荷主及び一般の方々に対する G マーク制度の周知、認定事業所のインセンティブの拡充、巡回指導時における普及促進等に努めていきたい、としています。

楽天西友ネットスーパーの専用物流センター新設へ

楽天グループと西友（東京都北区）は 12 月 21 日、「楽天西友ネットスーパー」において、ラサール不動産投資顧問と NIPPO（ニッポ）が共同で開発する千葉県松戸市の大型物流施設の全フロアを賃借し、BTS 型（テナントの要望に応じてオーダーメイドで建設され賃貸される方式）の専用物流センターを新設すると発表しました。2023 年上半期に稼働させる予定です。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う「新しい生活様式」のもとで EC（電子商取引）が生活基盤として定着し、ネットスーパーに対する需要は急速に拡大しています。楽天西友ネットスーパーについても、ことし 1 月から 3 月の売り上げは前年同期比 29.9% 増、4 月から 6 月の売り上げは前年同期比 28.4% 増と、拡大のペースは衰えていません。

楽天グループと西友がこのたび新設する物流センターは、延床面積 7 万 1000 平方メートルと楽天西友ネットスーパーの物流センターで最大規模となります。常温・冷蔵・冷凍の 3 温度帯で最大 4 万～5 万アイテムを保管できるのが特徴です。搬送など自動化設備を導入し、倉庫内作業を効率化する計画です。これにより、楽天西友ネットスーパーの当日配送枠を拡充し、首都圏における供給能力の強化を図るとともに、サービスの利便性向上につなげることが狙いです。今後とも、EC 拡大が続くと見込まれています。

JR 貨物、2022 年 3 月ダイヤ改正で、関東一関西輸送力強化

日本貨物鉄道（JR 貨物）は 12 月 17 日、2022 年 3 月 12 日に実施するダイヤ改正の概要を発表しました。関東・関西間の輸送力増強や大型コンテナ輸送ネットワークの拡充、積合せ貨物ブロックトレインの速達化などを推進。カーボンニュートラル実現に向けた脱炭素化の機運が高まるなかで、モーダルシフトの受け皿としての役割を担える運行体制の強化を図るとともに、新型コロナウイルスの収束を見据えた貨物量の回復に対応できる輸送力の確保に注力します。

関東・関西間の輸送については、越谷貨物ターミナル駅（埼玉県越谷市）と姫路貨物駅（兵庫県姫路市）を百済・吹田・神戸の各貨物ターミナル駅を経由して結ぶ直行輸送ルートを新設。越谷・神戸間で 3 時間 38 分、越谷・姫路間では 8 時間 18 分、それぞれ所要時間を短縮します。さらに、東京貨物ターミナル駅（東京都品川区）・神戸貨物ターミナル駅（神戸市須磨区）間のコンテナ列車を大阪貨物ターミナル駅（大阪府摂津市）発着に変更。顧客ニーズの高い東京・大阪間の輸送力を高めます。その結果、東京貨物ターミナル駅・大阪貨物ターミナル駅間の直行輸送力を、12 フィート換算で現行の 45 個から 70 個に増強します。大型コンテナ輸送網については、広島貨物ターミナル駅（広島市南区）における取り扱いを増強。福岡貨物ターミナル（福岡市東区）発の東京貨物ターミナル駅：越谷貨物ターミナル駅行きの各コンテナ列車について、広島貨物ターミナル駅での取り扱いを新たに実施。岩国駅（山口県岩国市）発で越谷貨物ターミナル駅行きのコンテナ列車についても広島貨物ターミナル駅での取扱量を増やします。

速達性を重視する積合せ貨物ブロックトレインについては、一部列車のダイヤを改善することでさらなるリードタイムの短縮を図ります。盛岡貨物ターミナル駅（盛岡市）発安治川口駅（大阪市此花区）行きで 1 時間 24 分、陸前山王駅（宮城県多賀城市）発吹田貨物ターミナル駅（大阪府吹田市・摂津市）行きで 31 分、それぞれ所要時間を短縮します。

ほかには、E&S（着発線荷役）設備を導入してリニューアルした南福井駅（福井市）の停車列車や輸送力を増強。八戸貨物駅（青森県八戸市）発百濟貨物ターミナル駅（大阪市東住吉区）行き列車を新たに停車させるほか、新潟貨物ターミナル駅（新潟市東区）発岡山貨物ターミナル駅（岡山市北区）行き列車における南福井駅での取扱量を増やす。

今回のダイヤ改正を契機としたJR貨物の輸送力増強策も、そのもっとも大きな要因は、政府によるカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素化の産業界への要請でしょう。今後のJR貨物の動きに注目が必要です。

SBS、車両情報一括管理システム導入で業務効率化

SBS ホールディングスは12月20日、グループの車両情報をウェブサイトで一括管理するデータベースシステム「Sais」を導入したと発表しました。Sais (SBS automobile information system) は、SBS グループにおける車両情報管理の統一化を目的に開発した、ウェブ上で一括管理を行う車両データベースシステムです。

車両保有台数（事業用・自家用）をはじめ車両画像や車検証記載内容、架装状況などの詳細な車両情報だけでなく、車検証や自賠責、任意保険、リース、燃料カード、ETCカードなどの期限管理や走行距離、燃料使用量などの燃費情報をウェブサイト画面上で簡単に閲覧できます。各情報のデータ化も瞬時にできるため、車両管理の簡素化にもつなげられると、としています。SBS グループは、このようなグループ車両管理のIT化・統一化を推し進めることで、業務のさらなる改革を推進し効率化を目指していく計画です。

お知らせ

- ・国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催しております。新年セミナーとして物流業経営者・幹部向けに“物流業経営者・幹部がなすべきこと～物流業を取り巻く環境と企業成長の秘訣を探る！～”のテーマで弊社代表の岩崎が2022年1月17日（月）時間16時～17時（60分）まで講演を行います。参加費用は一人5,000円（税抜）。申込：国際物流総合研究所事務局TEL03-3667-1571 <https://a15.hm-f.jp/cc.php?t=M364540&c=276105&d=4654>
- ・H.I.プランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）を高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介致します。
- ・ドライバーから見えない死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ユーテックの「リアビューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。H.I.P紹介によりサービス価格でのご提供も可能です。
- ・エイチ・アイ・プランニングでは、このたびオンラインでの研修を開始しました。お客様ニーズに合わせた最適な研修をPCかスマホがあればZOOMを活用し、指定時間にどんな場所でも参加することができます。新しい時代の研修として、すでに多くの企業で導入済みです。実際の講演とオンラインの組み合わせも可能です。（トライアル可能）
- ・2022年5月12日（木）～14日（土）パシフィコ横浜でジャバントラックショー2022が開催されます。このトラックショーを盛り上げるためトラック事業者のサポート登録を募集中です。サポート登録後は、サポートーズフォーラム特別価格で参加、オンラインセミナーに月1回無料参加等、特典多数です。別添申込書にてお申し込み下さい。<https://truck-show.jp/supporters/>
- ・ジャバントラックショー2022年に向けての関西サポートーズフォーラムを2022年2月16日（水）午後5時から7時までTKPガーデンシティPREMIUM心斎橋（大阪市中央区南船場4-3-2 ヒューリック心斎橋ビル7F）にて開催いたします。内容は、主催者挨拶、実行委員長挨拶、ミニセミナー、懇親会など。詳細は後日お知らせいたします。